

令和7年度事業報告書

(令和7年6月1日から令和8年5月31日まで)

諸物価や人件費の高騰に伴う生産コストの増大等による採算性の悪化や、建築コストの上昇による住宅着工数の減少等により需要が減退するなど、林業・木材産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

国においては、第1次国土強靱化実施中期計画が策定され、今後5年間で治山対策と森林整備の加速化、林道ネットワークの強化、持続的な森林・林業の推進など、森林の持つ防災・保水機能の強化と持続可能な林業経営の確立等に取り組むこととされました。これらを踏まえた令和7年度補正予算も含めた令和8年度の林野公共予算額は、全国団体と連携した要望活動もあり目標額（2,700億円）を大きく上回る2,814億円が確保されました。県予算においても、令和6年度に三重県林業団体連絡協議会として強く要望した森林整備事業費は、令和7年度に5.1億円（対前年比131%）と大きく増加したのに続き、令和8年度当初予算においても5.3億円（対前年比104%）と増加しました。三重県においては、近年大きな山地災害が発生していませんが、山地災害危険箇所は数多くあり治山事業による山地災害の未然防止、吸収源対策の機能強化や花粉症発生源対策としての造林事業による森林整備等が着実に進むことが期待されています。

令和6年度から森林環境税の徴収が始まり、森林環境譲与税の市町村及び都道府県への譲与は7年が経過しました。令和7年度の国全体の譲与額は662.7億円となり、本県の市町全体には14.7億円、県には1.6億円が譲与されました。また、令和7年5月に森林経営管理法が改正され森林の集積・集約化を進めるための新たな仕組みが創設されるなど、譲与税を用いた市町が主体となる森林の適切な管理や森林整備等への期待がますます強くなっています。

令和7年度の具体的な取組としては、国の予算協議の動向を情報収集しつつ、「2025治山・林道のつどい」に参加するなど中央団体と連携して県選出の国会議員に対して予算確保等について要望を行いました。三重県に対しては、各市町、団体からの提案・要望を取りまとめて、三重の森林づくり基本計画の着実な実施、森林整備及び路網整備、治山事業、木材利用の推進、人材の育成・確保等、森林環境譲与税・森林経営管理法、ツキノワグマ対策に関する提案・要望を行いました。

令和7年度も県から市町森林経営管理支援業務を受託し、アドバイザー6名を県の地域機関に駐在配置した「みえ森林経営管理支援センター」を設置して森林経営管理制度や譲与税の事業化に向けたアドバイスをを行うほか、市町の取組をまとめた事例集を発行するなど市町の取組を支援しました。さらに、森林セミナーの開催、市町職員を対象とした初任者研修の開催、徳島県への先進地視察研修、国・県の予算情報等を掲載した会報誌「かけはし」の発行、治山林道工事コンクール、功績者の表彰などを実施しました。

1 調査・研修事業

(1) 講演会の開催

令和7年8月22日、津市において three tree 代表の 中島 彩 氏を講師に迎え三重県林業技術普及協会と共催し「三重の森林づくり講演会 2025」を開催しました。

63 名が参加し、中島氏から「林業現場の人づくり、仲間づくり」をテーマとするお話を伺いました。

(2) 先進地視察研修会の開催

令和7年11月20日から21日にかけて徳島県徳島市のとくしま林業アカデミーや美馬市の（一社）やましごと工房などを訪問する先進地視察研修会を24名の参加により実施しました。徳島県で行われている森林経営管理制度の推進や市町村支援の取組のほか、林業人材育成や森林教育の取組の状況を視察しました。

(3) 森林セミナーの開催

令和8年4月17日、津市において「森林セミナー」を開催し、会員市町、林業団体等から44名の参加がありました。三重県農林水産部森林・林業分野の幹部職員から令和8年度の森林・林業施策や予算、主要事業等について説明していただきました。

2 提言・啓発事業

(1) 森林・林業等の情報発信及び各種宣伝

- ① 木育を推進する取組として、県内で開催された種々の催しの要請に応じて、木製玩具を貸し出す（36回貸出）とともに、みえの木育おもちゃカタログを作成し会員等に配布しました。
- ② ホームページや新聞等を活用し情報の発信に努めたほか、森林整備等に関する問い合わせ、相談等に対応しました。

(2) 会報誌「かけはし」等の発行

- ① 森林協会会報誌「かけはし」第58号（令和8度当初予算特集）を発行し、会員及び関係機関等に配布しました。
- ② 当協会、三重県林業技術普及協会、三重県森林組合連合会、三重県木材組合連合会の4団体による森林・林業広報誌「三重の林業」を6回発行し、会員及び関係機関等に配布しました。

(3) 意見交換会の開催等

- ① 令和7年7月8日、「三重県農林水産部幹部職員と森林協会役員との意見交換会」を開催しました。県幹部の方から「令和7年度森林・林業施策」、「主伐・再造林の推進と花粉発生源対策」、「治山・林道事業予算」、「みえ森と緑の県民税」、「三重県ツキノワグマ保護管理計画」について情報提供をいただき、幅広く意見交換を行いました。
- ② 各市町から令和8年度の県予算編成に向けて提案・要望事項を提出していただき、その内容について議論を深めるため令和7年8月29日に県の担当班長と各市町担当者との意見交換会を開催しました。

(4) 提案・要望活動の実施

- ① 令和7年10月1日に開催された自由民主党三重県支部連合会の要望聴き取り会において、令和8年度国・県の政策・予算に関する要望として「三重の森林づくり基本計画の着実な実施」、「森林整

備事業及び治山事業」、「森林環境譲与税を用いる取組に対する支援」、「ツキノワグマ対策」について、河上会長及び尾上副会長から説明しました。

- ② 各市町から提案・要望をいただいた事項を市町と県の担当者と意見交換した後、「令和8年度県予算編成等に向けた森林・林業政策提案・要望書」として取りまとめ、令和7年10月1日に河上会長及び尾上副会長から杣屋三重県農林水産部長へ提出し要望活動を行いました。
- ③ 令和7年9月1日に大阪府で開催された近畿治山林道協会連絡協議会総会において取りまとめた近畿7府県の提案・要望事項について、令和7年11月19日に福岡専務理事から三重県選出国會議員（9名）に対して要望書を提出しました。
- ④ 令和7年11月19日、三重県選出国會議員（9名）に対し、全国治山林道協会会長会議において決議された「令和8年度当初予算の確保と令和7年度補正予算に関する要望」を提出しました。
- ⑤ 令和7年11月19日に東京都で開催された「2025 治山・林道のつどい」において決議された林野公共事業予算の拡充について、三重県選出国會議員（9名）に対し決議書を提出しました。
- ⑥ 令和8年1月16日、三重県林業団体連絡協議会が主催して開催された「知事との森林トーク」に河上会長が出席し、同協議会の会長として各団体の提案・要望を総括するとともに「森林経営管理制度における市町支援体制の継続・強化」を要望しました。

(5) 治山・林道工事コンクール等の開催

治山・林道工事の施工技術の向上等を図るため、治山林道工事・治山林道木材使用工事・林道維持管理コンクールを実施し、以下の方（敬称略）が受賞されました。

① 民有林治山工事コンクール

◇日本治山治水協会会長賞

西・三栄特定建設工事共同企業体

代表者：株式会社西組 代表取締役 西 大輔

工事名：令和5年度復旧治山事業（国債）第3号工事（東又谷）

施工場所：多気郡大台町桧原字東又谷地内

② 民有林林道工事コンクール

◇日本林道協会会長賞

下建設株式会社 代表取締役 下 寛明

工事名：令和5年度県営林道木屋村山線 大宮側舗装工事

施工場所：度会郡大紀町永会地内

③ 治山林道工事コンクール

◇三重県森林協会会長賞

株式会社榎本組 代表取締役 榎本和也

工事名：令和5年度自然災害防止事業（県単）第尾ー9号工事（クチスボ）

施工場所：尾鷲市大字南浦字クチスボ地内

(6) 日本林道協会創立 75 周年記念林道功労者表彰

日本林道協会が創立 75 周年を迎え、林道事業の推進普及等に功績のあった「林道功労者」を表彰するにあたり、当協会副会長の尾上 壽一氏が林野庁長官感謝状を授与されました。

(7) 功績者の表彰

本県林業・木材産業等の振興及び技術の改善・向上に功績顕著な方々を毎年表彰しており、令和7年7月29日に開催した令和7年度定時総会において、以下の方々（敬称略）に表彰状を授与しました。

◇三重県森林協会会長賞

① 内田 早苗 三重県四日市農林事務所 第64回治山研究発表会優秀発表者

伊藤 朱音 株式会社コシイプレザービング

② 山崎 昌彦 中勢森林組合 第58回近畿・中国・四国地区治山林道研究発表会優秀発表者

③ 宇佐美 悠 三重県伊勢農林水産事務所

第58回近畿・中国・四国地区治山林道研究発表会優秀発表者

(8) 林業関係予算資料、参考図書の配布

日本治山治水協会発行の「治山林道広報」等の印刷物、参考図書を会員並びに関係機関に配布しました。

3 助言・支援事業

三重県から市町森林経営管理支援業務を受託し、アドバイザー6名を駐在配置（林業会館、四日市、津、松阪、伊勢、尾鷲）した「みえ森林経営管理支援センター」を設置して、市町が取り組む森林経営管理法や森林環境譲与税関連の業務を支援しました。

(1) 県内市町に対する巡回支援

森林経営管理制度や森林環境譲与税等に関する技術的見地が必要な業務に対して、各市町を取り巻く実情に応じたアドバイスや県地域機関と連携して巡回支援したほか、法的な事項については県から委嘱された弁護士に確認のうえ回答しました。

(2) 森林経営管理制度研修会の開催

① 令和7年8月6日、度会町において令和7年度第1回森林経営管理制度・森林環境譲与税制度研修会を開催し、オンラインも含め48名の市町職員等の参加がありました。林野庁林政部企画課 石井裕隆総括課長補佐及び林野庁森林整備部森林利用課森林集積推進室森林集積企画班 岩田隆典課長補佐から全国の取組状況のほか、三重県からの情報提供を受けた後、森林環境譲与税を活用した度会町の取組事例紹介や森林環境譲与税による森林整備、作業道整備の現場見学を行いました。

② 令和8年2月10日、津市において令和7年度第2回研修会を開催し、オンラインも含め38名の参加がありました。県からの情報提供、支援センターから県内市町での取組や支援状況を報告した後、一般社団法人やましごと工房理事長 工藤 剛生氏から徳島県における森林経営管理制度の取組として、「健全な森林経営管理は健全な林地台帳に宿る！」といった内容で講演を行いました。

(3) 初任者研修会の開催

令和8年4月17日、津市において令和8年度に初めて森林・林業の担当となった市町の初任者等を対象とした研修会を開催し、17名の参加がありました。

(4) 市町の特定期課題の解決に向けた専門家の派遣

森林経営管理制度や森林環境譲与税等の個別的な課題について、専門家を交えたプロジェクトを構

成して解決方法を検討しました。(7 市町、専門家派遣 25 回)

(5) **みえ森林・林業アカデミーとの連携**

みえ森林・林業アカデミーでは、県内市町職員を対象とした実践的な研修を行っており、令和 7 年 8 月 28 日、29 日にかけて行われた森林経営管理制度等に関する講座に支援センターのアドバイザーが参加し、市町職員をサポートしました。

(6) **取組事例集の作成**

市町が取り組む森林経営管理制度や森林環境譲与税を活用した事業のうち、特色のある事例を収集し事例集として取りまとめ、冊子として各市町等へ配布(200 部)しました。

4 購買・事務受託・賃貸事業

(1) **治山・林道施設標示板の販売**

林野公共事業(治山事業、林道事業等)の施工に伴う施設標識板の斡旋販売を行いました。

治山堤名板 5 件、治山ダム用施工銘板 15 件、山腹工標識板 17 件、林道標示板 13 件

(2) **書籍等の販売**

当協会で編集した「三重県東海自然歩道ガイドマップ」、「三重の木 ふるさと三重かるた」の販売を行いました。

販売数 ガイドマップ 18 冊

(3) **団体事務の受託**

林業関係の任意団体である三重県林業技術普及協会、三重県水源林造林推進協議会及び三重県林業団体連絡協議会の事務を受託し、事務全般を当協会において実施しました。

(4) **賃貸事業**

当協会が所有している事務室の一部を公益社団法人三重県緑化推進協会に賃貸しました。

5 法人管理業務

(1) **監事会の開催**

令和 7 年 7 月 8 日、監事会を開催し、令和 6 年度の理事の職務執行に関する監査を受けました。

(2) **理事会の開催**

① 令和 7 年 7 月 8 日、津市で令和 7 年度第 1 回理事会を開催し、「令和 6 年度事業報告書、計算書類の承認について」、「令和 7 年度定時総会の招集について」、「令和 7 年度会費の額について」、「理事候補者の選出について」等を審議し決議しました。

② 令和 7 年 7 月 29 日、津市で総会終了後、臨時理事会を開催し、専務理事の選定を行いました。

③ 令和 8 年 5 月 21 日、津市で令和 7 年度第 2 回理事会を開催し、「令和 8 年度事業計画書及び収支予算書の承認について」等を審議し決議しました。

(3) **定時総会の開催**

令和 7 年 7 月 29 日、令和 7 年度定時総会を開催し、「令和 6 年度計算書類の承認について」、「令和 7 年度会費の額について」、「理事の選任について」及び「役員の報酬について」を審議し決議しました。

(4) 正副会長会議

令和8年4月27日、熊野市で正副会長会議を開催し、「令和8年度事業計画及び予算について」及び協会の運営等について協議しました。

6 主要行事等活動状況の一覧

当協会の主要行事、会議、関係団体の会議等の開催、出席などの活動状況は、次表のとおりです。

年 月 日	場 所	会 議 名
R7. 6. 2	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
6. 9	津市	公益社団法人みえ林業総合支援機構理事会出席
6. 17	松阪市	三重県森林土木建設協会総会出席
6. 25	津市	公益社団法人三重県緑化推進協会総会出席
6. 26	津市	公益社団法人みえ林業総合支援機構総会・理事会出席
6. 26	津市	森林・林業・木材産業活性化促進三重県議会議員連盟総会出席
6. 30	津市	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会出席
7. 4	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
7. 8	津市	監事会・令和7年度第1回理事会開催
7. 8	津市	三重県農林水産部幹部職員と三重県森林協会役員との意見交換会開催
7. 16	津市	三重県水源林造林推進協議会総会・講演会開催
7. 17	東京都	公有林野全国協議会理事会・総会出席
7. 25	津市	みえ森林・林業アカデミー産学官連携協議会理事会・総会出席
7. 29	津市	令和7年度定時総会・臨時理事会開催
8. 4	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
8. 6	度会町	森林経営管理制度・森林環境譲与税研修会(第1回)開催
8. 22	津市	三重県林業技術普及協会総会・講演会開催
8. 27	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
8. 29	津市	「森林・林業政策提案・要望」県と市町の意見交換会開催
9. 1	大阪府	近畿治山林道協会連絡協議会出席
9. 10	東京都	日本治山治水協会総会出席
9. 12	津市	三重県間伐等推進対策協議会認定審査会
10. 1	津市	自由民主党三重県支部連合会へ要望書提出
10. 1	津市	当初予算編成等に係る森林・林業政策提案・要望書を県に提出
10. 5	多気町	みえチェンソー技術競技大会出席
10. 6	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
10. 16-17	兵庫県	全国治山林道協会会長会議出席
10. 29	津市	みえスマート林業推進協議会出席
11. 6	津市	「三重の林業」編集委員会出席
11. 12	津市	三重県間伐等推進対策協議会認定審査会
11. 19	東京都	日本林道協会総会、日本林道協会創立75周年記念功労者及び治山・林道工事等コンクール表彰式、「2025 治山・林道のつどい」出席、林野公共事業の拡充に関する決議書及び要望書を県選出国會議員に提出
11. 20-21	徳島県	先進地視察研修会開催

年 月 日	場 所	会 議 名
12. 1	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
12. 1	津市	みえ林業総合支援機構理事会出席
R8. 1. 9	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
1. 15	津市	みえチェンソー技術競技大会実行委員会出席
1. 16	津市	三重県間伐等推進対策協議会出席
1. 16	津市	知事との森林トーク開催
1. 21	東京都	全国治山林道協会会長会議、民有林振興会総会・セミナー出席
1. 22	東京都	日本林業再生における協会活動等に関する研究会出席
1. 31	鈴鹿市	みえ森林教育シンポジウム出席
2. 6	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
2. 10	津市	森林経営管理制度・森林環境譲与税研修会(第2回)開催
2. 13	津市	みえ森林・林業アカデミープロジェクト成果発表会出席
2. 14	津市	みえ森林・林業アカデミープロジェクト企画発表会出席
3. 2	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
3. 5	津市	みえスマート林業推進協議会 ICT 施業推進部会 ・労働安全部会出席
3. 10	津市	林業普及活動・研究等成果報告会出席
3. 19	津市	三重の森づくりネットワーク交流会出席
3. 24	津市	みえ林業総合支援機構理事会出席
4. 1	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
4. 9	津市	三重県林業団体連絡協議会幹事会開催
4. 17	津市	市町職員初任者研修会開催
4. 17	津市	森林セミナー開催
4. 24	大紀町	三重県水源林造林推進協議会現地研修会開催
4. 27	津市	三重県森林協会正副会長会議開催
5. 1	津市	みえ森林経営管理支援センターアドバイザー会議開催
5. 21	津市	令和7年度第2回理事会開催
5. 21	津市	三重県林業団体連絡協議会通常総会開催
5. 25	津市	三重県間伐等対策推進協議会出席

令和7年度決算報告書

(令和7年6月1日から令和8年5月31日まで)

貸借対照表

令和8年5月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	27,871,570	27,634,514	237,056
貯蔵品	21,534	28,581	△ 7,047
未収金	49,300	83,310	△ 34,010
前払金	180,179	184,224	△ 4,045
立替金	4,800	6,400	△ 1,600
流動資産合計	28,127,383	27,937,029	190,354
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	3,695,824	3,286,000	409,824
特定資産計	3,695,824	3,286,000	409,824
(2)その他固定資産			
建物	2,822,809	2,955,821	△ 133,012
什器備品	134,051	2	134,049
ソフトウェア	204,050	0	204,050
保証金	17,200	17,200	0
拠出金	200,000	200,000	0
その他固定資産計	3,378,110	3,173,023	205,087
固定資産合計	7,073,934	6,459,023	614,911
資産合計	35,201,317	34,396,052	805,265
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	527,987	657,593	△ 129,606
未払消費税等	644,000	700,300	△ 56,300
未払法人税等	72,000	72,000	0
前受金	2,200,000	2,194,000	6,000
預り金	546,880	628,299	△ 81,419
賞与引当金	716,798	678,500	38,298
流動負債合計	4,707,665	4,930,692	△ 223,027
2 固定負債			
退職給与引当金	3,695,824	3,286,000	409,824
固定負債合計	3,695,824	3,286,000	409,824
負債合計	8,403,489	8,216,692	186,797
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	26,797,828	26,179,360	618,468
(うち特定資産への充当額)	(3,695,824)	(3,286,000)	(409,824)
正味財産合計	26,797,828	26,179,360	618,468
負債及び正味財産合計	35,201,317	34,396,052	805,265

正味財産増減計算書

令和7年6月1日から令和8年5月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,036	703	8,333
特定資産受取利息	9,036	703	8,333
受取会費	8,460,000	8,210,000	250,000
正会員受取会費	8,430,000	8,180,000	250,000
賛助会員受取会費	30,000	30,000	0
事業収益	30,509,840	31,197,669	△ 687,829
購買事業収益	2,155,840	2,338,769	△ 182,929
受取賃貸料	1,090,000	1,090,000	0
受託事業収益	27,264,000	27,768,900	△ 504,900
雑収入	121,535	81,237	40,298
受取利息	45,535	12,237	33,298
雑収益	76,000	69,000	7,000
経常収益計	39,100,411	39,489,609	△ 389,198
(2) 経常費用			
事業費	34,971,668	34,751,355	220,313
役員報酬	3,204,000	3,029,600	174,400
給料手当	17,150,487	17,018,402	132,085
退職給付費用	319,663	369,695	△ 50,032
賞与引当金繰入額	559,103	529,230	29,873
福利厚生費	3,055,486	2,832,449	223,037
会議費	91,500	81,980	9,520
旅費交通費	1,848,784	2,027,288	△ 178,504
通信運搬費	664,979	643,118	21,861
減価償却費	211,046	300,123	△ 89,077
消耗什器備品費	174,511	0	174,511
消耗品費	323,465	376,259	△ 52,794
修繕費	0	163,326	△ 163,326
印刷製本費	697,785	487,172	210,613
図書購読費	121,488	115,725	5,763
広告宣伝費	89,000	89,000	0
光熱水料費	177,222	194,529	△ 17,307
賃借料	498,467	712,390	△ 213,923
地代家賃	283,008	203,808	79,200
保険料	0	0	0
諸謝金	262,000	199,500	62,500
租税公課	1,334,400	1,357,000	△ 22,600
支払負担金	1,865,484	1,808,928	56,556
支払寄付金	50,000	50,000	0
売上原価	1,858,670	2,010,910	△ 152,240
交際費	32,198	8,818	23,380
雑費	98,922	142,105	△ 43,183

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,438,275	3,324,053	114,222
役員報酬	356,000	330,400	25,600
給料手当	1,007,085	984,460	22,625
退職給付費用	90,161	104,273	△ 14,112
賞与引当金繰入額	157,695	149,270	8,425
福利厚生費	302,525	247,817	54,708
会議費	2,500	4,280	△ 1,780
旅費交通費	99,262	97,417	1,845
通信運搬費	56,430	64,633	△ 8,203
減価償却費	29,345	20,657	8,688
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	47,046	46,872	174
修繕費	0	2,994	△ 2,994
印刷製本費	42,922	43,943	△ 1,021
図書購読費	0	1,980	△ 1,980
光熱水料費	3,248	3,566	△ 318
賃借料	192,588	194,044	△ 1,456
地代家賃	33,792	24,992	8,800
諸謝金	232,100	232,100	0
租税公課	11,983	10,707	1,276
支払負担金	709,248	709,248	0
交際費	0	6,048	△ 6,048
雑費	64,345	44,352	19,993
経常費用計	38,409,943	38,075,408	334,535
当期経常増減額	690,468	1,414,201	△ 723,733
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	690,468	1,414,201	△ 723,733
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	618,468	1,342,201	△ 723,733
一般正味財産期首残高	26,179,360	24,837,159	1,342,201
一般正味財産期末残高	26,797,828	26,179,360	618,468
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,797,828	26,179,360	618,468

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物

旧定率法によっている。

②什器備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定率法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものについては定率法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	3,286,000	409,824	0	3,695,824
合 計	3,286,000	409,824	0	3,695,824

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	3,695,824	(0)	(0)	(3,695,824)
合 計	3,695,824	(0)	(0)	(3,695,824)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	17,308,800	14,485,991	2,822,809
什 器 備 品	1,887,128	1,753,077	134,051
合 計	19,195,928	16,239,068	2,956,860

附 属 明 細 書

1 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給与引当資産	3,286,000	409,824	0	3,695,824
	特定資産計	3,286,000	409,824	0	3,695,824

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	678,500	716,798	678,500	0	716,798
退職給与引当金	3,286,000	409,824	0	0	3,695,824

財 産 目 録

令和 8 年 5 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金 額	摘 要
(流動資産)	現金	17,958	手元保管
	預金	27,780,797	普通預金 百五銀行県庁支店
		72,815	郵便振替口座 ゆうちょ銀行
	貯蔵品	21,534	東海自然歩道ガイドマップ在庫
	未収金	49,300	標識板販売代金、東海自然歩道ガイドマップ代金
	前払金	180,179	駐車場賃貸料 (株)ミニテック
	立替金	4,800	みえ森林経営管理支援センター駐在事務所建物使用料 三重県 勤労者サービスセンター会費
流動資産合計		28,127,383	
(固定資産)	退職給与引当資産	3,695,824	定期預金 百五銀行県庁支店
	建物	2,822,809	津市桜橋 1 丁目 104 番地 三重県林業会館 2 階 34.634 m ² (S54.10 取得)、69.26 m ² (S62.9 取得)
	什器備品	1	天井カセットエアコン (H18.11 取得)
		1	壁掛けエアコン (H23.8 取得)
		134,049	ノートパソコン (R7.9 取得)
	ソフトウェア	204,050	会計ソフト (R7.11 取得)
	保証金	17,200	駐車場賃貸保証金 (株)ミニテック
	拠出金	200,000	(公社)みえ林業総合支援機構
固定資産合計		7,073,934	
資産合計		35,201,317	
(流動負債)	未払金	527,987	社会保険料、電話等通信料、各種送料、標識板代、 インターネットバンキング利用手数料
	未払消費税等	644,000	当期に発生した消費税
	未払法人税等	72,000	法人県民税、法人市民税
	前受金	2,200,000	市町森林経営管理支援業務受託料
	預り金	546,880	社会保険料個人負担分、源泉所得税
	賞与引当金	716,798	職員賞与の引当金
	流動負債合計	4,707,665	
(固定負債)	退職給与引当金	3,695,824	職員退職給付金の引当金
固定負債合計		3,695,824	
負債合計		8,403,489	

監査報告書

令和8年7月1日

一般社団法人三重県森林協会
会長 河上 敢二 様

一般社団法人三重県森林協会

監事 日 沖 靖 ⑩

監事 大 森 正 信 ⑩

監事 玉 串 憲 一 ⑩

私たち監事は、令和7年6月1日から令和8年5月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの付属明細書）について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。